

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年8月31日)		当中間会計期間末 (平成19年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年2月28日)			
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
(資産の部)									
I 流動資産									
1 現金及び預金		81,695		91,387		61,536			
2 加盟店貸勘定	※2	9,220		8,934		11,711			
3 有価証券		28,991		2,000		15,994			
4 商品		1,448		1,459		1,491			
5 未収入金		—		24,647		23,905			
6 繰延税金資産		3,046		3,334		2,696			
7 その他		34,119		20,238		18,476			
8 貸倒引当金		△78		△1,711		△114			
流動資産合計			158,443	38.5		150,289	36.4	135,696	34.9
II 固定資産									
1 有形固定資産	※1								
(1) 自社有形固定 資産									
1 建物		5,658		8,325		6,501			
2 工具器具備品		2,205		1,529		1,668			
3 土地		4,184		2,579		2,506			
4 その他		1,925		1,915		2,112			
自社有形固定 資産合計		13,973		14,349		12,788		3.3	
(2) 貸与有形固定 資産									
1 建物		58,923		63,199		61,774			
2 工具器具備品		14,666		13,104		13,815			
3 土地		1,482		3,078		2,201			
4 その他		12,659		12,916		13,155			
貸与有形固定 資産合計		87,732		92,298		90,947		23.4	
有形固定資産合計		101,705		106,648		103,736		26.7	
2 無形固定資産		15,940		16,595		15,364		3.9	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年8月31日)		当中間会計期間末 (平成19年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年2月28日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		8,723		14,243		8,586	
(2) 長期貸付金		22,879		25,082		24,379	
(3) 自社差入保証金		14,954		10,363		14,713	
(4) 貸与差入保証金		73,601		73,130		72,869	
(5) 繰延税金資産		11,044		12,172		11,424	
(6) 再評価に係る 繰延税金資産		3,330		467		467	
(7) その他		5,811		6,126		5,886	
(8) 貸倒引当金		△4,714		△2,350		△4,018	
投資その他の資産合計		135,632	32.9	139,236	33.7	134,310	34.5
固定資産合計		253,278	61.5	262,480	63.6	253,412	65.1
資産合計		411,721	100.0	412,770	100.0	389,109	100.0
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		4,180		4,383		3,491	
2 加盟店買掛金	※3	77,638		76,711		60,817	
3 加盟店借勘定	※2	4,184		3,745		2,757	
4 未払金		11,900		11,567		14,421	
5 加盟店未払金	※4	209		194		212	
6 未払法人税等		8,820		9,295		4,285	
7 預り金		48,226		41,197		42,474	
8 賞与引当金		2,480		2,376		2,448	
9 ポイント引当金		504		623		494	
10 その他		3,385		3,255		2,748	
流動負債合計		161,530	39.2	153,350	37.1	134,150	34.5
II 固定負債							
1 退職給付引当金		3,267		3,639		3,472	
2 役員退職慰労 引当金		162		199		190	
3 預り保証金	※5	50,668		47,739		49,319	
4 長期リース資産 減損勘定		126		417		95	
5 その他		—		1,623		1,623	
固定負債合計		54,224	13.2	53,619	13.0	54,701	14.0
負債合計		215,755	52.4	206,970	50.1	188,851	48.5

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年8月31日)		当中間会計期間末 (平成19年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年2月28日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		58,506	14.2	58,506	14.2	58,506	15.1
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		41,520		41,520		41,520	
(2) その他資本剰余金		741		709		733	
資本剰余金合計		42,261	10.2	42,229	10.2	42,253	10.9
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		727		727		727	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		50,000		50,000		50,000	
繰越利益剰余金		49,591		55,425		49,792	
利益剰余金合計		100,318	24.4	106,153	25.7	100,519	25.8
4 自己株式		△847	△0.2	△655	△0.1	△738	△0.2
株主資本合計		200,239	48.6	206,233	50.0	200,541	51.6
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金		581	0.2	157	0.1	319	0.1
2 土地再評価差額金		△4,854	△1.2	△682	△0.2	△682	△0.2
評価・換算差額等合計		△4,273	△1.0	△525	△0.1	△362	△0.1
III 新株予約権		—	—	91	0.0	78	0.0
純資産合計		195,966	47.6	205,799	49.9	200,257	51.5
負債純資産合計		411,721	100.0	412,770	100.0	389,109	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)		当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)					
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)				
I 営業収入			97,434	74.7		101,235	73.4		190,674	74.5	
加盟店からの収入の対象となる加盟店売上高は次のとおりであります。 前中間会計期間 669,931百万円 当中間会計期間 679,088百万円 前事業年度 1,312,493百万円 直営店売上高との合計額は次のとおりであります。 前中間会計期間 702,869百万円 当中間会計期間 715,814百万円 前事業年度 1,377,842百万円											
II 売上高	※1	(32,938)	32,938	(100.0)	(36,726)	36,726	(100.0)	(65,349)	65,349	(100.0)	
営業総収入合計			130,372	100.0		137,961	100.0		256,023	100.0	
III 売上原価	※1	(23,649)	23,649	(71.8)	(26,227)	26,227	(71.4)	(46,998)	46,998	(71.9)	
売上総利益	※1	(9,288)		(28.2)	(10,498)		(28.6)	(18,350)		(28.1)	
営業総利益			106,723	81.9		111,734	81.0		209,025	81.6	
IV 販売費及び一般管理費			82,996	63.7		86,953	63.0		164,652	64.3	
営業利益			23,726	18.2		24,780	18.0		44,373	17.3	
V 営業外収益	※2		807	0.6		850	0.6		1,617	0.7	
VI 営業外費用	※3		576	0.4		740	0.6		1,463	0.6	
経常利益			23,957	18.4		24,891	18.0		44,526	17.4	
VII 特別利益	※4		293	0.2		—	—		1,270	0.5	
VIII 特別損失	※5 ※7 ※8		3,948	3.0		6,487	4.7		8,834	3.5	
税引前中間(当期)純利益			20,303	15.6		18,403	13.3		36,963	14.4	
法人税、住民税及び事業税		7,678			8,822			11,733			
法人税等調整額		484	8,163	6.3	△1,273	7,549	5.4	3,496	15,229	5.9	
中間(当期)純利益			12,140	9.3		10,853	7.9		21,733	8.5	

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間 (自平成18年3月1日 至平成18年8月31日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年2月28日 残高 (百万円)	58,506	41,520	—	41,520	727	50,000	42,053	92,781	△9,144	183,663
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当(注)							△4,602	△4,602		△4,602
中間純利益							12,140	12,140		12,140
自己株式の取得									△0	△0
新株予約権の行使			△11	△11					29	18
自己株式の処分			753	753					8,267	9,020
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)										
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	741	741	—	—	7,537	7,537	8,297	16,576
平成18年8月31日 残高 (百万円)	58,506	41,520	741	42,261	727	50,000	49,591	100,318	△847	200,239

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年2月28日 残高 (百万円)	697	△4,854	△4,157	179,505
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注)				△4,602
中間純利益				12,140
自己株式の取得				△0
新株予約権の行使				18
自己株式の処分				9,020
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)	△115		△115	△115
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△115	—	△115	16,460
平成18年8月31日 残高 (百万円)	581	△4,854	△4,273	195,966

(注) 平成18年5月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)

	株主資本									株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余 金合計	
						別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年2月28日 残高 (百万円)	58,506	41,520	733	42,253	727	50,000	49,792	100,519	△738	200,541
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当							△5,220	△5,220		△5,220
中間純利益							10,853	10,853		10,853
自己株式の取得									△0	△0
新株予約権の行使			△24	△24					83	59
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)										
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	△24	△24	—	—	5,633	5,633	83	5,692
平成19年8月31日 残高 (百万円)	58,506	41,520	709	42,229	727	50,000	55,425	106,153	△655	206,233

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	土地再評 価差額金	評価・換 算差額等 合計		
平成19年2月28日 残高 (百万円)	319	△682	△362	78	200,257
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△5,220
中間純利益					10,853
自己株式の取得					△0
新株予約権の行使					59
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)	△162		△162	12	△149
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△162	—	△162	12	5,542
平成19年8月31日 残高 (百万円)	157	△682	△525	91	205,799

前事業年度の株主資本等変動計算書 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年2月28日残高 (百万円)	58,506	41,520	—	41,520	727	50,000	42,053	92,781	△9,144	183,663
当事業年度中の変動額										
剰余金の配当 (注)							△4,602	△4,602		△4,602
剰余金の配当							△5,219	△5,219		△5,219
当期純利益							21,733	21,733		21,733
自己株式の取得									△0	△0
自己株式の処分			753	753					8,267	9,020
土地再評価差額金取崩額							△4,172	△4,172		△4,172
新株予約権の行使			△19	△19					139	119
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額 (純額)										
当事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	733	733	—	—	7,738	7,738	8,405	16,878
平成19年2月28日残高 (百万円)	58,506	41,520	733	42,253	727	50,000	49,792	100,519	△738	200,541

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年2月28日残高 (百万円)	697	△4,854	△4,157	—	179,505
当事業年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)					△4,602
剰余金の配当					△5,219
当期純利益					21,733
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					9,020
土地再評価差額金取崩額					△4,172
新株予約権の行使					119
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額 (純額)	△377	4,172	3,794	78	3,873
当事業年度中の変動額合計 (百万円)	△377	4,172	3,794	78	20,751
平成19年2月28日残高 (百万円)	319	△682	△362	78	200,257

(注) 平成18年5月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 「企業会計原則と関係諸法令との調整に関する連続意見書」第四による売価還元平均原価法</p> <p>(2) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>	<p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は、建物10～34年、工具器具備品は5～8年であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 建物 旧定率法 建物以外 ①平成19年3月31日以前に取得したもの ・・・旧定率法 ②平成19年4月1日以降に取得したもの ・・・定率法 なお、主な耐用年数は、建物及び構築物10～34年、工具器具備品5～8年であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は、建物10～34年、工具器具備品は5～8年であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(3) ポイント引当金 ローソンパス会員に付与したポイントの使用時に備えるため、当中間会計期間末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) ポイント引当金 ローソンパス会員及びマイローソンポイント会員に付与したポイントの使用に備えるため、当中間会計期間末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) ポイント引当金 ローソンパス会員及びマイローソンポイント会員に付与したポイントの使用に備えるため、当事業年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
	<p>(4) 退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生の翌事業年度から費用処理しております。 また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生した事業年度から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 監査役及び執行役員への退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(4) 退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生の翌事業年度から費用処理しております。 また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生した事業年度から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 監査役及び執行役員への退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p>
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺して流動負債「その他」に含めて計上しております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は195,966百万円であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は200,179百万円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>
<p>—————</p>	<p>—————</p>	<p>(ストック・オプション等に関する会計基準) 当事業年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。 なお、本会計基準の適用により当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ78百万円減少しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(有形固定資産の減価償却方法の変更) 当中間会計期間より、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却につきましては、改正後の法人税に基づく方法に変更しております。 なお、法人税法の改正の適用により、当中間会計期間の営業利益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ74百万円減少しております。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)
—————	(中間貸借対照表) 「未収入金」は、前中間会計期間末において流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため、区分掲記することといたしました。 なお、前中間会計期間末の「その他」に含まれている「未収入金」の金額は19,484百万円であります。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年8月31日)	当中間会計期間末 (平成19年8月31日)	前事業年度末 (平成19年2月28日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 98,960百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 109,247百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 103,556百万円
※2 加盟店貸勘定及び加盟店借勘定は、加盟店との間に発生した債権債務であります。	※2 同左	※2 同左
※3 加盟店買掛金は、加盟店が仕入れた商品代金の買掛金残高であります。	※3 同左	※3 同左
※4 加盟店未払金は、加盟店が購入した消耗品等の未払金残高であります。	※4 同左	※4 同左
※5 預り保証金は主に加盟店からのものであります。	※5 同左	※5 同左
6 偶発債務 次の関連会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。 (保証先) ㈱ローソン・シーエ ス・カード 12,025百万円	6 偶発債務 次の関連会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。 (保証先) ㈱ローソン・シーエ ス・カード 12,350百万円	6 偶発債務 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。 (保証先) ㈱ローソン・シーエ ス・カード 11,350百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数 (千株)	当中間会計期間減少 株式数 (千株)	当中間会計期間末株式数 (千株)
普通株式 (注)	2,313	0	2,099	214
合計	2,313	0	2,099	214

(注) 普通株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
普通株式数の減少のうち、2,092千株は、自己株式譲渡によるもの、7千株は、ストック・オプションの権利行使によるものです。

当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数 (千株)	当中間会計期間減少 株式数 (千株)	当中間会計期間末株式数 (千株)
普通株式 (注)	186	0	21	165
合計	186	0	21	165

(注) 普通株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
普通株式数の減少21千株は、ストック・オプションの権利行使によるものです。

前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注)	2,313	0	2,127	186
合計	2,313	0	2,127	186

(注) 普通株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
普通株式数の減少のうち、2,092千株は、自己株式の処分によるもの、35千株は、ストック・オプションの権利行使によるものです。

（リース取引関係）

前中間会計期間 （自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日）					当中間会計期間 （自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日）					前事業年度 （自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額 ・本部及び直営店に設置したリース物件に係るもの					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額 ・本部及び直営店に設置したリース物件に係るもの					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 ・本部及び直営店に設置したリース物件に係るもの				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
工具器具備品	11,356	6,763	36	4,556	工具器具備品	11,826	7,955	67	3,803	工具器具備品	11,005	6,947	30	4,026
合計	11,356	6,763	36	4,556	合計	11,826	7,955	67	3,803	合計	11,005	6,947	30	4,026
・加盟店に設置したリース物件に係るもの					・加盟店に設置したリース物件に係るもの					・加盟店に設置したリース物件に係るもの				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
工具器具備品	66,788	38,416	144	28,227	工具器具備品	66,971	43,026	495	23,449	工具器具備品	65,162	40,121	203	24,836
合計	66,788	38,416	144	28,227	合計	66,971	43,026	495	23,449	合計	65,162	40,121	203	24,836
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 ・本部及び直営店に設置したリース物件に係るもの 1年内 2,083百万円 1年超 2,704百万円 合計 4,788百万円 リース資産減損勘定の残高 31百万円 ・加盟店に設置したリース物件に係るもの 1年内 11,810百万円 1年超 17,170百万円 合計 28,981百万円 リース資産減損勘定の残高 94百万円					(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 ・本部及び直営店に設置したリース物件に係るもの 1年内 1,876百万円 1年超 2,139百万円 合計 4,015百万円 リース資産減損勘定の残高 54百万円 ・加盟店に設置したリース物件に係るもの 1年内 10,303百万円 1年超 13,930百万円 合計 24,234百万円 リース資産減損勘定の残高 363百万円					(2) 未経過リース料期末残高相当額等 ・本部及び直営店に設置したリース物件に係るもの 1年内 2,077百万円 1年超 2,141百万円 合計 4,218百万円 リース資産減損勘定の残高 16百万円 ・加盟店に設置したリース物件に係るもの 1年内 11,976百万円 1年超 13,606百万円 合計 25,583百万円 リース資産減損勘定の残高 78百万円				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 7,475百万円 リース資産減損勘定の取崩額 27百万円 減価償却費相当額 7,001百万円 支払利息相当額 457百万円 減損損失 19百万円					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 8,029百万円 リース資産減損勘定の取崩額 76百万円 減価償却費相当額 7,489百万円 支払利息相当額 422百万円 減損損失 400百万円					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 15,223百万円 リース資産減損勘定の取崩額 82百万円 減価償却費相当額 14,286百万円 支払利息相当額 899百万円 減損損失 57百万円				

前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料
1年内 611百万円	1年内 623百万円	1年内 548百万円
1年超 5,321百万円	1年超 996百万円	1年超 861百万円
合計 5,933百万円	合計 1,620百万円	合計 1,410百万円

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成18年8月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位: 百万円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	1,379	4,941	3,562

当中間会計期間末 (平成19年8月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位: 百万円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	3,348	7,190	3,841
関連会社株式	3,952	2,422	△1,530

前事業年度末 (平成19年2月28日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位: 百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	1,379	3,992	2,613

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>
<p>当社は平成18年10月11日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条及び第240条の規定並びに平成18年5月26日開催の定時株主総会の決議に基づき、取締役に対し、ストックオプションとして新株予約権を付与いたしました。</p> <p>また、同取締役会において、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、執行役員に対し、ストックオプションとして新株予約権を付与いたしました。</p>	<p>当社は平成19年10月10日開催の取締役会において、資本政策の柔軟性・機動性を確保し、資本効率の向上を図ることを目的に、会社法第165条第2項の規定に基づき、平成19年10月11日から平成20年2月18日までに、当社株式530万株、取得価額の総額210億円を限度として取得できる旨を決議しております。</p>	<p>—————</p>